

平成19年9月期 第3四半期財務・業績の概況

平成19年8月14日

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3769 URL <http://www.gmo-pg.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相 浦 一 成
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 村 松 竜 TEL (03) 3464-0182

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月期第3四半期の連結業績 (平成18年10月1日 ～ 平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期第3四半期	1,475	23.6	516	33.0	519	30.3	306	34.8
18年9月期第3四半期	1,194	38.9	388	79.9	399	111.3	226	—
18年9月期	1,629		523		535		304	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期第3四半期	3,587	33	3,570	99
18年9月期第3四半期	2,683	07	2,645	85
18年9月期	3,591	05	3,547	47

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年9月期第3四半期	5,637		2,484		44.1		29,099	05
18年9月期第3四半期	4,219		2,195		52.0		25,782	47
18年9月期	4,324		2,273		52.6		26,677	35

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月期第3四半期	1,369		△234		△93		4,388	
18年9月期第3四半期	1,283		△229		△0		3,294	
18年9月期	1,396		△291		0		3,346	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年9月期	—		1,250	00	1,250	00
19年9月期	—		—		1,400	00
19年9月期(予想)	—		1,400	00		

3. 平成19年9月期の連結業績予想 (平成18年10月1日 ～ 平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,900	16.6	626	19.7	630	17.8	346	13.8	4,053	00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準： 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 有
- (注) 詳細は、14ページ「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (4) 会計監査人の関与： 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成18年10月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期第3四半期	1,411	20.6	474	25.9	491	24.4	282	26.7
18年9月期第3四半期	1,170	36.7	376	74.6	394	108.2	223	—
18年9月期	1,596		507		530		299	

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
19年9月期第3四半期	3,313	70
18年9月期第3四半期	2,636	32
18年9月期	3,530	91

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月期第3四半期	5,329	2,456	46.1	28,770	35
18年9月期第3四半期	4,111	2,192	53.3	25,740	46
18年9月期	4,205	2,268	53.9	26,621	97

6. 平成19年9月期の個別業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,820	14.0	581	14.6	597	12.6	333	11.4	3,900	72

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成18年11月14日に公表しました連結及び個別の業績予想は、本資料において修正しております。
- 連結及び個別の通期業績予想に関する事項につきましては、平成19年8月14日公表の「平成19年9月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間のわが国の経済環境は、企業収益が改善し高水準で推移する中、設備投資が引き続き増加し、個人消費はやや伸び悩みつつも増加基調にあるなど、緩やかに景気拡大しました。このような中、当社グループの事業が立脚する市場背景も順調に推移しました。

消費者向け電子商取引市場は、モバイルショッピングや消費者参加型メディアの課金などが引き続き堅調に推移しました。クレジットカード業界においても、活発な電子商取引に加え法制改正などの好影響により、今までクレジットカードが利用されていなかった生活に密着した支払い分野への適応が進捗しております。例えば、電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税や固定資産税などの公金、他にも家賃、病院、自動車学校、さらには金融商品取引法の改正による金融商品のクレジットカード払いの準備も進んでおります。また、クレジットカードアプリケーションを搭載した電子マネー（非接触ICカード）の普及も堅調に推移しており、今後ますますクレジットカードの利用が拡大することが見込まれております。

このような状況の中、当社グループは、増収要因となる事業規模の拡大を図るため、以下に示す3つの目標に基づいて事業を推進いたしました。

① 加盟店数、決済処理件数及び決済処理金額の増大（オンライン課金分野）

当中間連結会計期間において連結売上高の約16%を依存していた楽天株式会社において、楽天グループの決済機能の内製化への方針変更に伴い、予定通りに平成19年4月、受託範囲の大部分を占めていた楽天市場のクレジットカード決済「R-Card Plus」部分の移行が完了し、残る楽天市場分の稼働店舗数は平成18年9月末比10,728店舗減少の2,441店舗となりました。

この一方、業務提携型のビジネスの推進等による加盟店の効率的な新規獲得の注力を継続した結果、楽天市場以外の稼働店舗数が平成18年9月末比2,018店舗と順調に増加し、当第3四半期連結会計期間末における稼働店舗数は、平成18年9月末比8,710店舗減少の12,535店となりました。

【稼働店舗数推移】

	平成15年9月末	平成16年9月末	平成17年9月末	平成18年9月末	平成19年6月末
稼働店舗数（店）	4,501	6,837	16,530	21,245	12,535

また、従来から注力している潜在的成長性の高い有望な加盟店の戦略的な開拓により獲得した既存店舗を中心に決済処理件数と金額が順調に増加し、売上高の増加に貢献いたしました。特に代表加盟サービスによる加盟店売上については大変堅調に推移し、前第3四半期連結会計期間に比べ85.6%増の252,374千円となりました。

なお、当社の100%連結対象子会社であるイブシロン株式会社の稼働店舗数が着実に増加したことも、加盟店売上の増加に貢献いたしました。イブシロン株式会社は、クレジットカード以外に、コンビニ収納、プリペイドカード、ネットバンク等の各種決済手段に一括して対応する「マルチ決済サービス」を提供しており、その売上の全ては加盟店売上として計上しております。

当第3四半期連結会計期間におけるイブシロン株式会社の売上高は、65百万円となりました。

② 新規分野の開拓（継続課金分野）

公共料金、公金、その他生活に密着した月額サービスの支払いの分野においてクレジットカード決済が徐々に浸透しつつある中、当社グループは、将来のビジネスの布石・基盤とするべく、引き続き新規サービスの開拓に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間においては、水道料金や自動車税などの公金をクレジットカードで納付することを可能にする自治体向けASP「公金クレジットカード決済サービス」の営業を本格化いたしました。

なお、平成18年6月に開始したNHKの受信料収納「クレジットカード継続払」の利用世帯数も順調に増加し、平成19年3月末日時点において56万世帯にご利用いただいております。今後も引き続きその件数が伸張する見込みです。（「平成18年度NHK“約束”評価報告書」「日本放送協会平成19年度収支予算、事業計画及び資金計画に関する資料」参照）

③ 加盟店に対して提供する付加価値サービスの拡大

加盟店の当社利用付加価値を高めるべく、電子マネー関連サービスや早期入金サービスをはじめとした、決済業務に付帯関連する領域のサービスの拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間においては、まず、平成19年4月に株式会社リアルワールドと資本・業務提携し、これまで先行投資と運用の負担の観点から、大企業や大手サイト、大手モールに限られていたポイント発行サービスが中小規模サイトを含めた広範な当社サービスを利用するEC事業者でも容易に導入できる、ネット上のポイント交換サービス「Point Exchange」の提供を開始いたしました。

平成19年5月には、ドン・キホーテグループの株式会社ドンキコムと業務提携し、商品の仕入・保管・配送・代金決済と回収をワンストップで業務代行する、ネットショップ業務代行サービス「ecosec GMOPG決済プラン」を共同開発し提供を開始いたしました。

以上の結果、楽天市場のシステム内製化に伴う店舗減少による収益への影響を、①新規の加盟店が順調に増加したこと、②既存店舗の決済処理件数が順調に増加したこと、③代表加盟サービス並びにイプシロン株式会社による加盟店売上が順調に増加したこと、以上3点にて補ったことにより、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は1,475,891千円（前年同期比23.6%増）、経常利益は519,912千円（前年同期比30.3%増）、四半期純利益は306,017千円（前年同期比34.8%増）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間の売上高経常利益率は、前第3四半期連結会計期間の33.4%から35.2%に上昇いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,313,329千円増加し、5,637,440千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加1,842,057千円によるものであり、その主な内容は税金等調整前第3四半期純利益の計上及び代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加によるものであります。

なお、加盟店に対する預り金は、翌月10日には大半が支払われるため預り金残高の減少とともに現金及び預金も減少いたします。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,102,322千円増加し、3,153,288千円となりました。主な増加要因は、預り金の増加1,195,447千円であり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加であります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ211,006千円増加し、2,484,151千円となりました。主な増加要因は、剰余金の配当により106,511千円減少したものの、ストックオプションの行使に伴う株式の発行による資本金の増加5,750千円・資本準備金の増加5,749千円及び第3四半期純利益の計上306,017千円により増加したものであります。

④キャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ1,042,057千円増加し、当第3四半期連結会計期間末には、4,388,127千円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は1,369,746千円（前年同期は1,283,032千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前第3四半期純利益519,879千円の計上と預り金1,195,447千円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は234,349千円（前年同期は229,828千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出58,204千円、無形固定資産の取得による支出125,817千円、投資有価証券の取得による支出20,517千円、預り保証金の返還による支出17,303千円及び敷金の支出12,021千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は93,391千円（前年同期は33千円の使用）となりました。これは、配当金の支払額104,664千円、ストックオプションの行使に伴う株式の発行による収入11,272千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

（当期の見通し）

平成19年9月期の見通し（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

モバイルショッピングや消費者参加型メディアに付随する有料サービス・商取引などの拡大、電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税や固定資産税などの公金、他にも家賃、病院、自動車学校などの生活密着型分野へのクレジットカード決済の浸透、クレジットアプリケーションを搭載した電子マネーの普及などにより、非対面のクレジットカード決済市場は今後とも引き続き順調に拡大することが予想されます。

当第3四半期連結会計期間においては、前述のとおり楽天市場のシステム内製化に伴う店舗減少による収益への影

響を、楽天市場以外の売上高の増加により吸収し、対前年同四半期増減率は連結売上高23.6%、連結経常利益30.3%、連結四半期純利益34.8%と増収増益を継続しました。

今後も引き続き、当第3四半期連結会計期間末までに実施した複数の業務提携により見込まれるランニング売上の増加と、普及拡大が予想される継続課金分野へのサービス展開により、売上高、経常利益の成長継続を見込む一方、第4四半期に関しては来期以降の成長基盤の更なる強化のための戦略的な経費支出を想定しており、売上高経常利益率の微減を見込んでおります。

以上のことから、平成18年11月14日に公表いたしました平成19年9月期の通期連結業績予想を、次のとおり修正いたします。

	平成19年9月期	対前年同期増減率	平成18年9月期
	百万円	%	百万円
売上高	1,900	16.6	1,629
営業利益	626	19.7	523
経常利益	630	17.8	535
当期純利益	346	13.8	304

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		前第3四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)			当第3四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金			3,394,360			4,388,127			2,546,069	
2. 売掛金			226,663			265,605			244,916	
3. 商品			83			176			62	
4. 貯蔵品			235			57			243	
5. 前渡金			23,523			157,782			19,618	
6. 前払費用			16,791			22,369			15,861	
7. 繰延税金資産			24,264			13,175			27,147	
8. 未収入金			8,764			10,355			8,571	
9. 関係会社預け金			—			100,000			900,000	
10. その他			4,023			2,029			6,082	
貸倒引当金			△9,296			△10,702			△9,796	
流動資産合計			3,689,412	87.4		4,948,977	87.8		3,758,776	86.9
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1									
(1) 建物		16,741			22,758			18,549		
(2) 工具器具備品		68,400	85,142	2.0	95,373	118,132	2.1	71,986	90,535	2.1
2. 無形固定資産										
(1) 特許権		129			103			122		
(2) 商標権		2,993			3,602			2,862		
(3) ソフトウェア		137,123			214,440			142,382		
(4) 連結調整勘定		48,764			—			48,114		
(5) のれん		—			46,163			—		
(6) その他		2,301	191,312	4.6	28,907	293,217	5.2	15,387	208,870	4.8
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		95,500			123,517			103,000		
(2) 従業員長期貸付金		1,599			609			1,306		
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		1,158			2,938			2,072		
(4) 長期前払費用		116			1,851			72		
(5) 敷金保証金		68,812			87,675			76,662		
(6) 繰延税金資産		87,947			63,458			84,887		
貸倒引当金		△1,158	253,975	6.0	△2,938	277,112	4.9	△2,072	265,928	6.2
固定資産合計			530,430	12.6		688,462	12.2		565,333	13.1
資産合計			4,219,842	100.0		5,637,440	100.0		4,324,110	100.0

		前第 3 四半期連結会計期間末 (平成18年 6 月30日)			当第 3 四半期連結会計期間末 (平成19年 6 月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金			38,182			49,905			37,708	
2. 未払金			68,483			94,776			57,090	
3. 未払法人税等			124,670			79,531			184,183	
4. 未払消費税等			20,394			20,740			28,742	
5. 前受金			2,543			2,627			2,432	
6. 預り金			1,743,877			2,889,966			1,694,518	
7. 前受収益			1,166			431			1,598	
8. 賞与引当金			7,566			9,813			23,739	
9. その他			—			1,846			—	
流動負債合計			2,006,883	47.6		3,149,638	55.9		2,030,012	46.9
II 固定負債										
1. 預り保証金			17,303			3,649			20,952	
固定負債合計			17,303	0.4		3,649	0.0		20,952	0.5
負債合計			2,024,186	48.0		3,153,288	55.9		2,050,965	47.4
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			649,408	15.4		655,241	11.6		649,491	15.0
2. 資本剰余金			909,331	21.5		915,163	16.3		909,413	21.1
3. 利益剰余金			641,416	15.2		918,246	16.3		718,739	16.6
4. 自己株式			△4,500	△0.1		△4,500	△0.1		△4,500	△0.1
株主資本合計			2,195,656	52.0		2,484,151	44.1		2,273,144	52.6
純資産合計			2,195,656	52.0		2,484,151	44.1		2,273,144	52.6
負債純資産合計			4,219,842	100.0		5,637,440	100.0		4,324,110	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)			当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		1,194,106	100.0		1,475,891	100.0		1,629,951	100.0
II 売上原価			203,873	17.1		240,372	16.3		279,287	17.1
売上総利益			990,232	82.9		1,235,518	83.7		1,350,663	82.9
III 販売費及び一般管理費			602,057	50.4		719,141	48.7		827,385	50.8
営業利益			388,175	32.5		516,377	35.0		523,277	32.1
IV 営業外収益	※2									
1. 受取利息		13,479			3,249			14,501		
2. 受取配当金		536			93			536		
3. その他		609	14,625	1.2	829	4,172	0.3	993	16,031	1.0
V 営業外費用										
1. 新株発行費		3,164			—			—		
2. 株式交付費		—			227			3,219		
3. その他		561	3,726	0.3	409	636	0.1	739	3,958	0.3
経常利益			399,075	33.4		519,912	35.2		535,350	32.8
VI 特別損失										
1. 固定資産除却損		4,655			32			5,788		
2. 本社移転費用		4,331	8,986	0.7	—	32	0.0	4,331	10,119	0.6
税金等調整前第3四半期(当期)純利益			390,088	32.7		519,879	35.2		525,230	32.2
法人税、住民税及び事業税		145,242			178,461			202,884		
法人税等調整額		17,867	163,109	13.7	35,401	213,862	14.5	18,044	220,928	13.5
第3四半期(当期)純利益			226,978	19.0		306,017	20.7		304,302	18.7

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成17年9月30日 残高 (千円)	647,843	907,766	414,437	△4,500	1,965,547	1,965,547
第3四半期連結会計期間中の変 動額						
新株の発行 (千円)	1,565	1,564	—	—	3,130	3,130
第3四半期純利益 (千円)	—	—	226,978	—	226,978	226,978
第3四半期連結会計期間中の変 動額合計 (千円)	1,565	1,564	226,978	—	230,108	230,108
平成18年6月30日 残高 (千円)	649,408	909,331	641,416	△4,500	2,195,656	2,195,656

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	649,491	909,413	718,739	△4,500	2,273,144	2,273,144
第3四半期連結会計期間中の変 動額						
新株の発行 (千円)	5,750	5,749	—	—	11,500	11,500
剰余金の配当 (千円) (注)	—	—	△106,511	—	△106,511	△106,511
第3四半期純利益 (千円)	—	—	306,017	—	306,017	306,017
第3四半期連結会計期間中の変 動額合計 (千円)	5,750	5,749	199,506	—	211,006	211,006
平成19年6月30日 残高 (千円)	655,241	915,163	918,246	△4,500	2,484,151	2,484,151

(注) 平成18年12月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成17年9月30日 残高 (千円)	647,843	907,766	414,437	△4,500	1,965,547	1,965,547
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 (千円)	1,648	1,647	—	—	3,295	3,295
当期純利益 (千円)	—	—	304,302	—	304,302	304,302
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,648	1,647	304,302	—	307,597	307,597
平成18年9月30日 残高 (千円)	649,491	909,413	718,739	△4,500	2,273,144	2,273,144

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期(当期)純利益		390,088	519,879	525,230
減価償却費		33,222	61,393	50,217
連結調整勘定償却額		1,950	—	2,600
のれん償却額		—	1,950	—
引当金の増減額 (減少: △)		△3,231	△12,154	14,354
受取利息及び受取配当金		△14,015	△3,342	△15,037
為替差損益 (差益: △)		△20	△53	△46
新株発行費		3,164	—	—
株式交付費		—	227	3,219
固定資産除却損		4,655	32	5,788
売上債権の増減額 (増加: △)		△30,006	△21,555	△49,173
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△42	71	△30
前渡金の増減額 (増加: △)		△6,578	△138,164	△2,673
未収入金の増減額 (増加: △)		3,394	△1,784	3,588
仕入債務の増減額 (減少: △)		△34,843	12,197	△35,317
預り金の増減額 (減少: △)		968,007	1,195,447	918,647
その他		22,719	33,385	29,269
小計		1,338,463	1,647,531	1,450,637
利息及び配当金の受取額		14,015	3,342	15,037
法人税等の支払額		△69,446	△281,128	△69,446
営業活動による キャッシュ・フロー		1,283,032	1,369,746	1,396,227

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△100,000	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入		100,000	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出		△78,858	△58,204	△90,846
無形固定資産の取得による支出		△82,057	△125,817	△119,285
投資有価証券の取得による支出		△84,500	△20,517	△93,000
投資有価証券の償還による収入		50,000	—	50,000
敷金の支出		△67,769	△12,021	△75,619
敷金の返還による収入		15,376	1,007	15,376
預り保証金の返還による支出		—	△17,303	—
預り保証金の受入による収入		17,303	—	20,952
その他		676	△1,493	970
投資活動による キャッシュ・フロー		△229,828	△234,349	△291,451
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		2,749	11,272	2,860
配当金の支払額		—	△104,664	—
株式の分割による支出		△2,783	—	△2,783
財務活動による キャッシュ・フロー		△33	△93,391	76
IV 現金及び現金同等物に係る換算差 額		20	53	46
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		1,053,189	1,042,057	1,104,898
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,241,170	3,346,069	2,241,170
VII 現金及び現金同等物の第3四半期 末(期末)残高	※1	3,294,360	4,388,127	3,346,069

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 イブシロン株式会社	連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左	連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の四半期決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社であるイブシロン株式会社の第3四半期決算日は12月31日です。第3四半期連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく第3四半期財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社であるイブシロン株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法	① 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	① 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 6～15年 工具器具備品 4～15年 ② 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 同左 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法 ただし、特定顧客との契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（5年以内）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 同左 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法
(3) 重要な引当金の計上基準	上記以外のもの 定額法 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	上記以外のもの 同左 ① 貸倒引当金 同左	上記以外のもの 同左 ① 貸倒引当金 同左

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他四半期連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間に対応する見積額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、第3四半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	② 賞与引当金 同左 同左 同左 消費税等の会計処理 同左	② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当第3四半期連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当第3四半期連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————	(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当第3四半期連結会計期間から適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,195,656千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当連結会計年度から適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,273,144千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
—————	—————	(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告19号)を当連結会計年度から適用しております。 これに伴い、従来「新株発行費」として表示しておりましたが、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。 これによる損益に与える影響はありません。
—————	(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益への影響はありません。	—————

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)
—————	(四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間から、「のれん」と表示しております。
—————	(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間から、「のれん償却額」と表示しております。

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,322千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 58,488千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,859千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 215,028千円 賞与引当金繰入額 7,566千円 貸倒引当金繰入額 5,313千円 業務委託費 60,816千円 ※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,898千円 工具器具備品 1,756千円 合計 4,655千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 266,022千円 賞与引当金繰入額 9,813千円 貸倒引当金繰入額 3,883千円 業務委託費 40,367千円 ※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 32千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 296,473千円 賞与引当金繰入額 23,739千円 貸倒引当金繰入額 6,994千円 ※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,898千円 工具器具備品 1,871千円 ソフトウェア 1,018千円 合計 5,788千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成17年10月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	21,127.2	64,037.6	—	85,164.8
合計	21,127.2	64,037.6	—	85,164.8
自己株式				
普通株式(注)2	1	3	—	4
合計	1	3	—	4

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加64,037.6株は、株式分割(1:4)による増加63,381.6株、ストックオプションの権利行使による増加656株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加株式数3株は、株式分割(1:4)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当第3四半期連結会計期間 増加株式数（株）	当第3四半期連結会計期間 減少株式数（株）	当第3四半期連結会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	85,212.8	160	—	85,372.8
合計	85,212.8	160	—	85,372.8
自己株式				
普通株式	4	—	—	4
合計	4	—	—	4

（注）普通株式の発行済株式総数の増加160株は、新株予約権（ストックオプション）の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	106,511	1,250	平成18年9月30日	平成18年12月22日

（2）基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	21,127.2	64,085.6	—	85,212.8
合計	21,127.2	64,085.6	—	85,212.8
自己株式				
普通株式（注）2	1	3	—	4
合計	1	3	—	4

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加64,085.6株は、株式分割（1：4）による増加63,381.6株、ストックオプションの権利行使による増加704株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加株式数3株は、株式分割（1：4）によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	106,511	利益剰余金	1,250	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 6月30日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の第3 四半期末残高 と四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年 6月30日現在) 現金及び預金勘定 3,394,360千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△100,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,294,360千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の第3 四半期末残高 と四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年 6月30日現在) 現金及び預金勘定 4,388,127千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△100,000千円</u> 関係会社預け金 <u>100,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,388,127千円</u> (注) 関係会社預け金は、親会社であるGMO インターネット㈱並びにその関係会社各 社の資金を一元化して効率活用するこ とを目的とした「キャッシュマネジメント サービス」により、GMOインターネッ ト㈱へ3ヶ月以内の任意の期間にて寄託 している資金であります。	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成18年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,546,069千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△100,000千円</u> 関係会社預け金 <u>900,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,346,069千円</u> (注) 関係会社預け金は、親会社であるGMO インターネット㈱並びにその関係会社各 社の資金を一元化して効率活用するこ とを目的とした「キャッシュマネジメント サービス」により、GMOインターネッ ト㈱へ3ヶ月以内の任意の期間にて寄託 している資金であります。

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>第3四半 期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>52,818</td><td>1,760</td><td>51,057</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>86,106</td><td>2,870</td><td>83,236</td></tr><tr><td>合計</td><td>138,925</td><td>4,630</td><td>134,294</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第3四半 期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	52,818	1,760	51,057	ソフトウェア	86,106	2,870	83,236	合計	138,925	4,630	134,294	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>第3四半 期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>52,818</td><td>12,324</td><td>40,493</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>86,106</td><td>20,091</td><td>66,015</td></tr><tr><td>合計</td><td>138,925</td><td>32,415</td><td>106,509</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第3四半 期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	52,818	12,324	40,493	ソフトウェア	86,106	20,091	66,015	合計	138,925	32,415	106,509	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>52,818</td><td>4,401</td><td>48,416</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>86,106</td><td>7,175</td><td>78,931</td></tr><tr><td>合計</td><td>138,925</td><td>11,577</td><td>127,347</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	52,818	4,401	48,416	ソフトウェア	86,106	7,175	78,931	合計	138,925	11,577	127,347
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第3四半 期末残高 相当額 (千円)																																															
工具器具備品	52,818	1,760	51,057																																															
ソフトウェア	86,106	2,870	83,236																																															
合計	138,925	4,630	134,294																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第3四半 期末残高 相当額 (千円)																																															
工具器具備品	52,818	12,324	40,493																																															
ソフトウェア	86,106	20,091	66,015																																															
合計	138,925	32,415	106,509																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
工具器具備品	52,818	4,401	48,416																																															
ソフトウェア	86,106	7,175	78,931																																															
合計	138,925	11,577	127,347																																															
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 26,004千円 1年超 108,674千円 合計 134,679千円	2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 26,942千円 1年超 81,732千円 合計 108,674千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 26,236千円 1年超 102,028千円 合計 128,264千円																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,424千円 減価償却費相当額 5,916千円 支払利息相当額 825千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 22,772千円 減価償却費相当額 20,838千円 支払利息相当額 3,182千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 14,015千円 減価償却費相当額 12,862千円 支払利息相当額 2,000千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成18年6月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	95,500

当第3四半期連結会計期間末(平成19年6月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	123,517

前連結会計年度(平成18年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	103,000

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成17年10月1日至平成18年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年8月25日開催の 臨時株主総会決議	平成15年12月25日開催の 定時株主総会決議	平成16年12月15日開催の 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 使用人 17名	外部協力者 1名	取締役 2名 使用人 8名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,160株	普通株式 96株	普通株式 848株
付与日	平成12年10月30日	平成15年12月27日	平成16年12月16日
権利確定条件	特に付されていません。	特に付されていません。	特に付されていません。
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	平成14年1月1日 平成18年12月31日	平成17年1月1日 平成25年12月25日	平成18年12月16日 平成26年12月15日

	平成17年12月20日開催の 定時株主総会決議に基づく 第7回新株予約権	平成17年12月20日開催の 定時株主総会決議に基づく 第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 使用人 17名	取締役 5名 使用人 40名 顧問 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 200株	普通株式 300株
付与日	平成18年2月3日	平成18年4月28日
権利確定条件	特に付されていません。	特に付されていません。
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	平成19年12月21日 平成27年12月20日	平成19年12月21日 平成27年12月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成12年9月29日付の株式併合(10:1)、平成12年12月6日付の株式分割(1:3)、平成16年12月25日付の株式分割(1:4)、平成17年11月18日付の株式分割(1:4)に伴い調整しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年8月25日開催の臨時株主総会決議	平成15年12月25日開催の定時株主総会決議	平成16年12月15日開催の定時株主総会決議	平成17年12月20日開催の定時株主総会決議に基づく第7回新株予約権	平成17年12月20日開催の定時株主総会決議に基づく第8回新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末付与	—	—	192	—	—
分割による増加 (注)	—	—	576	200	300
失効	—	—	64	—	—
権利確定	—	—	—	—	3
未確定残	—	—	704	200	297
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	152	24	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
分割による増加 (注)	456	72	—	—	—
権利行使	608	96	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—

(注) 平成17年8月12日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日をもって、普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い新株予約権等の目的となる株式の数が増加しております。

② 単価情報

	平成12年8月25日開催の臨時株主総会決議	平成15年12月25日開催の定時株主総会決議	平成16年12月15日開催の定時株主総会決議	平成17年12月20日開催の定時株主総会決議に基づく第7回新株予約権	平成17年12月20日開催の定時株主総会決議に基づく第8回新株予約権
権利行使価格 (円)	3,447	12,500	71,875	543,182	453,028
行使時の平均株価 (円)	330,428	425,000	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

(注) 平成17年8月12日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日をもって、普通株式1株を4株に分割いたしました。権利行使価格は分割後の金額で記載、権利行使時の平均株価は、当該分割が期首に行われたものとして算出しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日）

当社グループは、クレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日）

当社グループは、クレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、クレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 25,782.47円 1株当たり第3四半期純利益 金額 2,683.07円 潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益金額 2,645.85円 当社は、平成17年11月18日付で株式1株につ き4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮 定した場合における1株当たり情報について は、以下のとおりとなります。		1株当たり純資産額 29,099.05円 1株当たり第3四半期純利益 金額 3,587.33円 潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益金額 3,570.99円	1株当たり純資産額 26,677.35円 1株当たり当期純利益金額 3,591.05円 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 3,547.47円 当社は、平成17年11月18日付で株式1株につ き4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮 定した場合の前連結会計年度における1株当 たり情報については、以下のとおりとなりま す。 1株当たり純資産額 23,259.59円 1株当たり当期純利益金額 396.75円 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 389.22円
前第3四半期連結 会計期間	前連結会計年度		
1株当たり純資産額 22,586円84銭 1株当たり第3四半 期純損失金額 400円50銭 なお、潜在株式調整 後1株当たり第3四 半期純利益金額につ いては、潜在株式は 存在するものの1株 当たり第3四半期純 損失であるため記載 していません。	1株当たり純資産額 23,259円59銭 1株当たり当期純利 益金額 396円75銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 389円22銭		

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	226,978	306,017	304,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	226,978	306,017	304,302
期中平均株式数(株)	84,596.66	85,305.09	84,738.99
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,189	390	1,041
(うち新株引受権及び新株予約権)	(1,189)	(390)	(1,041)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数 500個)	新株予約権2種類(新株予約権の数 472個)	新株予約権2種類(新株予約権の数 497個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 品目別売上高

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
品目別	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
イニシャル売上	140,639	11.8	165,165	11.2	190,336	11.7
ランニング売上	917,488	76.8	1,058,351	71.7	1,248,488	76.6
加盟店売上	135,979	11.4	252,374	17.1	191,126	11.7
合計	1,194,106	100.0	1,475,891	100.0	1,629,951	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		前第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日)			当第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		3,224,370			4,037,164			2,368,852		
2. 売掛金		222,581			256,898			243,086		
3. 商品		83			176			62		
4. 貯蔵品		235			57			243		
5. 前渡金		23,523			157,782			17,946		
6. 前払費用		16,639			22,161			15,755		
7. 繰延税金資産		24,264			13,175			27,147		
8. 未収入金		12,645			11,787			9,562		
9. 関係会社預け金		—			100,000			900,000		
10. その他		5,665			7,278			13,539		
貸倒引当金		△9,215			△10,547			△9,763		
流動資産合計			3,520,791	85.6		4,595,935	86.2		3,586,432	85.3
II 固定資産	※2									
1. 有形固定資産										
(1) 建物		16,741			22,758			18,549		
(2) 工具器具備品		63,009			91,223			66,924		
有形固定資産合計		79,751		1.9	113,982		2.2	85,474		2.0
2. 無形固定資産										
(1) 特許権		129			103			122		
(2) 商標権		2,993			3,602			2,862		
(3) ソフトウェア		133,061			195,871			131,360		
(4) その他		2,301			24,530			15,387		
無形固定資産合計		138,485		3.4	224,107		4.2	149,733		3.6
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		95,500			123,517			103,000		
(2) 関係会社株式		118,295			118,295			118,295		
(3) 従業員長期貸付金		1,599			609			1,306		
(4) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		1,158			2,938			2,072		
(5) 長期前払費用		116			1,851			72		
(6) 敷金保証金		68,812			87,675			76,662		
(7) 繰延税金資産		87,947			63,458			84,887		
貸倒引当金		△1,158			△2,938			△2,072		
投資その他の資産合計		372,270		9.1	395,407		7.4	384,223		9.1
固定資産合計			590,507	14.4		733,497	13.8		619,431	14.7
資産合計			4,111,299	100.0		5,329,433	100.0		4,205,863	100.0

		前第3 四半期会計期間末 (平成18年 6 月30日)			当第3 四半期会計期間末 (平成19年 6 月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		37,725			48,956			37,393		
2. 未払金		67,856			94,076			56,346		
3. 未払法人税等		124,625			74,482			184,093		
4. 未払消費税等	※ 1	20,344			20,080			28,742		
5. 前受金		2,543			2,627			2,432		
6. 預り金		1,640,091			2,619,475			1,583,139		
7. 前受収益		1,166			431			1,598		
8. 賞与引当金		7,566			7,716			22,739		
9. その他		—			1,846			—		
流動負債合計			1,901,918	46.3		2,869,693	53.8		1,916,484	45.6
II 固定負債										
1. 預り保証金		17,303			3,649			20,952		
固定負債合計			17,303	0.4		3,649	0.1		20,952	0.5
負債合計			1,919,221	46.7		2,873,343	53.9		1,937,437	46.1
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			649,408	15.8		655,241	12.3		649,491	15.4
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		909,331			915,163			909,413		
資本剰余金合計			909,331	22.1		915,163	17.2		909,413	21.6
3. 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		637,838			890,184			714,020		
利益剰余金合計			637,838	15.5		890,184	16.7		714,020	17.0
4. 自己株式			△4,500	△0.1		△4,500	△0.1		△4,500	△0.1
株主資本合計			2,192,078	53.3		2,456,090	46.1		2,268,425	53.9
純資産合計			2,192,078	53.3		2,456,090	46.1		2,268,425	53.9
負債純資産合計			4,111,299	100.0		5,329,433	100.0		4,205,863	100.0

(2) 四半期損益計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)			当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,170,375	100.0		1,411,230	100.0		1,596,546	100.0
II 売上原価			199,935	17.1		233,703	16.6		273,673	17.1
売上総利益			970,440	82.9		1,177,527	83.4		1,322,873	82.9
III 販売費及び一般管理費			593,552	50.7		702,939	49.8		815,055	51.1
営業利益			376,887	32.2		474,588	33.6		507,818	31.8
IV 営業外収益	※1		21,824	1.8		17,479	1.2		26,214	1.6
V 営業外費用	※2		3,726	0.3		636	0.0		3,958	0.2
経常利益			394,985	33.7		491,431	34.8		530,074	33.2
VI 特別損失	※3		8,986	0.7		32	0.0		10,119	0.6
税引前第3四半期 (当期) 純利益			385,998	33.0		491,398	34.8		519,954	32.6
法人税、住民税及び 事業税		145,107			173,322			202,704		
法人税等調整額		17,867	162,974	13.9	35,401	208,723	14.8	18,044	220,748	13.9
第3四半期 (当期) 純利益			223,023	19.1		282,675	20.0		299,206	18.7

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成17年9月30日 残高 (千円)	647,843	907,766	414,814	△4,500	1,965,924	1,965,924
第3四半期会計期間中の変動額						
新株の発行 (千円)	1,565	1,564	—	—	3,130	3,130
第3四半期純利益 (千円)	—	—	223,023	—	223,023	223,023
第3四半期会計期間中の変動額 合計 (千円)	1,565	1,564	223,023	—	226,154	226,154
平成18年6月30日 残高 (千円)	649,408	909,331	637,838	△4,500	2,192,078	2,192,078

当第3四半期会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高 (千円)	649,491	909,413	714,020	△4,500	2,268,425	2,268,425
第3四半期会計期間中の変動額						
新株の発行 (千円)	5,750	5,749	—	—	11,500	11,500
剰余金の配当 (千円) (注)	—	—	△106,511	—	△106,511	△106,511
第3四半期純利益 (千円)	—	—	282,675	—	282,675	282,675
第3四半期会計期間中の変動額 合計 (千円)	5,750	5,749	176,164	—	187,664	187,664
平成19年6月30日 残高 (千円)	655,241	915,163	890,184	△4,500	2,456,090	2,456,090

（注）平成18年12月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成17年9月30日 残高 (千円)	647,843	907,766	414,814	△4,500	1,965,924	1,965,924
事業年度中の変動額						
新株の発行 (千円)	1,648	1,647	—	—	3,295	3,295
当期純利益 (千円)	—	—	299,206	—	299,206	299,206
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,648	1,647	299,206	—	302,501	302,501
平成18年9月30日 残高 (千円)	649,491	909,413	714,020	△4,500	2,268,425	2,268,425

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 6～15年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額 と残存有効期間（3年）に基 づく均等配分額を比較し、い ずれか大きい額を計上 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間 （3～5年）に基づく定額法 上記以外のもの 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 同左 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間 （3～5年）に基づく定額法 ただし、特定顧客との契約に 基づくサービス提供目的のソ フトウェアについては、見込 販売収益に基づく償却額と残 存有効期間（5年以内）に基 づく均等償却額を比較し、い ずれか大きい額を計上 上記以外のもの 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 同左 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間 （3～5年）に基づく定額法 上記以外のもの 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるた め、将来の支給見込額のうち当 第3四半期会計期間に対応する 見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるた め、将来の支給見込額のうち当 事業年度に対応する見積額を計 上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第3四半期 末日の直物為替相場により円貨に換 算し、換算差額は損益として処理し ております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理してありま す。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表 (財務諸表) 作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当第3四半期会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当第3四半期会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————	(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当第3四半期会計期間から適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,192,078千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当事業年度から適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,268,425千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
—————	—————	(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告19号)を当事業年度から適用しております。 これに伴い、従来「新株発行費」として表示しておりましたが、当事業年度から「株式交付費」として表示しております。 これによる損益に与える影響はありません。
—————	(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益への影響はありません。	—————

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度 (平成18年9月30日)
※1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	※1. 消費税等の取扱い 同左	※1. ————
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 28,279千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 55,204千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 34,486千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1. 営業外収益の主なもの 受取利息 12,878千円 有価証券利息 600千円 受取配当金 536千円 受取手数料 7,200千円 受取賃借料 319千円	※1. 営業外収益の主なもの 受取利息 3,165千円 受取手数料 13,424千円 受取賃借料 319千円	※1. 営業外収益の主なもの 受取利息 13,886千円 有価証券利息 600千円 受取配当金 536千円 受取手数料 10,200千円 受取賃借料 426千円
※2. 営業外費用の主なもの 新株発行費 3,164千円	※2. 営業外費用の主なもの 株式交付費 227千円	※2. 営業外費用の主なもの 株式交付費 3,219千円
※3. 特別損失の主なもの 固定資産除却損 建物 2,898千円 工具器具備品 1,756千円 合計 4,655千円 本社移転費用 4,331千円	※3. 特別損失の主なもの 固定資産除却損 工具器具備品 32千円	※3. 特別損失の主なもの 固定資産除却損 建物 2,898千円 工具器具備品 1,871千円 ソフトウェア 1,018千円 合計 5,788千円 本社移転費用 4,331千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 14,670千円 無形固定資産 17,626千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 26,154千円 無形固定資産 32,684千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 22,350千円 無形固定資産 26,475千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当第3四半期会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1	3	—	4
合計	1	3	—	4

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数3株は、株式分割(1:4)によるものであります。

当第3四半期会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当第3四半期会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	4	—	—	4
合計	4	—	—	4

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1	3	—	4
合計	1	3	—	4

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数3株は、株式分割(1:4)によるものであります。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>第3四半期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>52,818</td><td>1,760</td><td>51,057</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>86,106</td><td>2,870</td><td>83,236</td></tr><tr><td>合計</td><td>138,925</td><td>4,630</td><td>134,294</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	52,818	1,760	51,057	ソフトウェア	86,106	2,870	83,236	合計	138,925	4,630	134,294	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>第3四半期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>52,818</td><td>12,324</td><td>40,493</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>86,106</td><td>20,091</td><td>66,015</td></tr><tr><td>合計</td><td>138,925</td><td>32,415</td><td>106,509</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	52,818	12,324	40,493	ソフトウェア	86,106	20,091	66,015	合計	138,925	32,415	106,509	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>52,818</td><td>4,401</td><td>48,416</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>86,106</td><td>7,175</td><td>78,931</td></tr><tr><td>合計</td><td>138,925</td><td>11,577</td><td>127,347</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	52,818	4,401	48,416	ソフトウェア	86,106	7,175	78,931	合計	138,925	11,577	127,347
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	52,818	1,760	51,057																																															
ソフトウェア	86,106	2,870	83,236																																															
合計	138,925	4,630	134,294																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	52,818	12,324	40,493																																															
ソフトウェア	86,106	20,091	66,015																																															
合計	138,925	32,415	106,509																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	52,818	4,401	48,416																																															
ソフトウェア	86,106	7,175	78,931																																															
合計	138,925	11,577	127,347																																															
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 26,004千円 1年超 108,674千円 合計 134,679千円	2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 26,942千円 1年超 81,732千円 合計 108,674千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 26,236千円 1年超 102,028千円 合計 128,264千円																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,424千円 減価償却費相当額 5,916千円 支払利息相当額 825千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 22,772千円 減価償却費相当額 20,838千円 支払利息相当額 3,182千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 14,015千円 減価償却費相当額 12,862千円 支払利息相当額 2,000千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)					
1株当たり純資産額 25,740.46円 1株当たり第3四半期純利益金額 2,636.32円 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 2,599.75円 当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 28,770.35円 1株当たり第3四半期純利益金額 3,313.70円 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 3,298.60円	1株当たり純資産額 26,621.97円 1株当たり当期純利益金額 3,530.91円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,488.06円 当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。					
<table><tr><th>前第3四半期会計期間</th><th>前事業年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 22,596円73銭 1株当たり第3四半期純損失金額 389円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。</td><td>1株当たり純資産額 23,264円05銭 1株当たり当期純利益金額 401円71銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 394円08銭</td></tr></table>	前第3四半期会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 22,596円73銭 1株当たり第3四半期純損失金額 389円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 23,264円05銭 1株当たり当期純利益金額 401円71銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 394円08銭		<table><tr><td>1株当たり純資産額 23,264.05円 1株当たり当期純利益金額 401.71円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 394.08円</td></tr></table>	1株当たり純資産額 23,264.05円 1株当たり当期純利益金額 401.71円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 394.08円
前第3四半期会計期間	前事業年度						
1株当たり純資産額 22,596円73銭 1株当たり第3四半期純損失金額 389円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 23,264円05銭 1株当たり当期純利益金額 401円71銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 394円08銭						
1株当たり純資産額 23,264.05円 1株当たり当期純利益金額 401.71円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 394.08円							

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	223,023	282,675	299,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	223,023	282,675	299,206
期中平均株式数(株)	84,596.66	85,305.09	84,738.99
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,189	390	1,041
(うち新株引受権及び新株予約権)	(1,189)	(390)	(1,041)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数 500個)	新株予約権2種類(新株予約権の数 472個)	新株予約権2種類(新株予約権の数 497個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。